

法人名: 社会福祉法人 報恩積善会

第 1 号第 1 様式 (第 1 7 条第 4 項関係)

法人単位資金収支計算書
(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
に事業 よる活 収支	収入				
	介護保険事業収入	73,240,000	72,865,553	374,447	
	老人福祉事業収入	130,569,000	130,533,920	35,080	
	経常経費寄附金収入	1,870,000	1,282,726	587,274	
	受取利息配当金収入	4,000	920	3,080	
	その他の収入	3,110,000	2,830,640	279,360	
	事業活動収入計(1)	208,793,000	207,513,759	1,279,241	
	支出				
	人件費支出	133,392,000	131,781,003	1,610,997	
	事業費支出	45,294,000	43,895,713	1,398,287	
事務費支出	25,797,000	22,422,133	3,374,867		
その他の支出	1,930,000	1,731,850	198,150		
事業活動支出計(2)	206,413,000	199,830,699	6,582,301		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,380,000	7,683,060	△5,303,060		
に施設 よる整 収支等	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000		
	固定資産取得支出	16,404,000	16,103,653	300,347	
施設整備等支出計(5)	19,404,000	19,103,653	300,347		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△19,404,000	△19,103,653	△300,347		
活そ 動の に他 よる 収支	収入				
	積立資産取崩収入	11,710,000	11,707,929	2,071	
	その他の活動による収入	139,000	137,876	1,124	
	その他の活動収入計(7)	11,849,000	11,845,805	3,195	
	支出				
	積立資産支出	10,642,000	10,636,086	5,914	
	その他の活動による支出	342,000	341,504	496	
	その他の活動支出計(8)	10,984,000	10,977,590	6,410	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	865,000	868,215	△3,215		
予備費支出(10)	1,700,000		1,700,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,859,000	△10,552,378	△7,306,622		
前期末支払資金残高(12)	65,112,155	65,112,155			
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	47,253,155	54,559,777	△7,306,622		

第2号第1様式（第23条第4項関係）

法人単位事業活動計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の ビ ス 活 動	収益			
	介護保険事業収益	72,865,553	72,171,170	694,383
	老人福祉事業収益	130,533,920	128,828,793	1,705,127
	経常経費寄附金収益	1,282,726	1,383,058	△100,332
	サービス活動収益計(1)	204,682,199	202,383,021	2,299,178
	費用			
	人件費	133,587,575	124,625,021	8,962,554
	事業費	43,895,713	44,058,877	△163,164
	事務費	22,422,133	22,018,733	403,400
	減価償却費	21,606,973	20,908,894	698,079
国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,322,432	△12,337,773	15,341	
サービス活動費用計(2)	209,189,962	199,273,752	9,916,210	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,507,763	3,109,269	△7,617,032	
増 減 の ビ ス 活 動 外	収益			
	受取利息配当金収益	920	1,751	△831
	その他のサービス活動外収益	2,830,640	3,738,276	△907,636
	サービス活動外収益計(4)	2,831,560	3,740,027	△908,467
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,733,435	1,889,226	△155,791
サービス活動外費用計(5)	1,733,435	1,889,226	△155,791	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,098,125	1,850,801	△752,676	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,409,638	4,960,070	△8,369,708	
増 減 の 部	収益			
	固定資産受贈額	157,680		157,680
	特別収益計(8)	157,680		157,680
	費用			
固定資産売却損・処分損	1	6	△5	
特別費用計(9)	1	6	△5	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	157,679	△6	157,685	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,251,959	4,960,064	△8,212,023	
増 減 越 差 活 動 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	154,813,365	156,853,301	△2,039,936
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	151,561,406	161,813,365	△10,251,959
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	11,700,000	2,000,000	9,700,000
	その他の積立金積立額(16)	9,000,000	9,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	154,261,406	154,813,365	△551,959

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	63,485,358	71,527,363	△8,042,005	流動負債	19,255,581	16,565,208	2,690,373
現 金	111,187	141,169	△29,982	事 業 未払金	8,001,976	6,415,208	1,586,768
預 金	47,113,271	54,498,147	△7,384,876	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000	
(現金預金)	47,224,458	54,639,316	△7,414,858	職 員 預り金	923,605		923,605
事 業 未収金	16,068,716	16,785,547	△716,831	賞 与 引当金	7,330,000	7,150,000	180,000
立 替 金	54,308	50,000	4,308				
前 払 費 用	137,876	52,500	85,376	固定負債	47,785,738	45,904,882	1,880,856
				設備資金借入金	18,000,000	21,000,000	△3,000,000
固定資産	643,702,098	646,663,255	△2,961,157	退職給付引当金	14,006,118	12,379,546	1,626,572
(基本財産)	430,231,162	444,436,210	△14,205,048	長 期 預り金	15,779,620	12,525,336	3,254,284
土 地	89,593,140	89,593,140					
建 物	336,804,427	351,009,475	△14,205,048	負債の部合計	67,041,319	62,470,090	4,571,229
定 期 預 金	3,833,595	3,833,595					
(その他の固定資産)	213,470,936	202,227,045	11,243,891	基本金	92,917,970	92,917,970	
構 築 物	1,546,001	1,536,197	9,804	基 本 金	92,917,970	92,917,970	
機械及び装置	1	1		国庫補助金等特別積立金	227,666,761	239,989,193	△12,322,432
車 輛 運搬具	817,653	1,070,167	△252,514	国庫補助金等特別積立金	227,666,761	239,989,193	△12,322,432
器具及び備品	15,765,415	6,663,298	9,102,117	その他の積立金	165,300,000	168,000,000	△2,700,000
退職給付引当資産	14,006,118	12,379,546	1,626,572	建 設 積立金	87,000,000	87,000,000	
長期預り金積立資産	15,779,620	12,525,336	3,254,284	施設整備等積立金	78,300,000	81,000,000	△2,700,000
措置施設繰越特定資産	78,300,000	81,000,000	△2,700,000				
建設 積立資産	87,000,000	87,000,000		次期繰越活動増減差額	154,261,406	154,813,365	△551,959
長期 前払費用	256,128	52,500	203,628	(うち当期活動増減差額)	△3,251,959	4,960,064	△8,212,023
				純資産の部合計	640,146,137	655,720,528	△15,574,391
資産の部合計	707,187,456	718,190,618	△11,003,162	負債及び純資産の部合計	707,187,456	718,190,618	△11,003,162

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

平成 30 年 3 月 31 日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

（ただし、満期保有目的の債券等は償却原価法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金—職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金—職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

徴収不能引当金—金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。

(4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 報恩積善会拠点区分

法人本部

養護老人ホーム報恩積善会

ホームヘルパーステーション「ほうせき」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140	0	0	89,593,140
建物	351,009,475	3,942,000	18,147,048	336,804,427
定期預金	3,833,595	0	0	3,833,595
合 計	444,436,210	3,942,000	18,147,048	430,231,162

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	336,804,427円
土地（基本財産）	89,593,140円
計	426,397,567円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内以内返済予定を含む）	21,000,000円
計	21,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	689,120,377	352,315,950	336,804,427
構築物	3,526,731	1,980,730	1,546,001
機械及び装置	229,950	229,949	1
車両運搬具	5,865,215	5,047,562	817,653
器具及び備品	40,709,144	24,943,729	15,765,415
合計	739,451,417	384,517,920	354,933,497

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,068,716	0	16,068,716
合計	16,068,716	0	16,068,716

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上